

有価証券報告書

第102期

事業年度 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

エヌティエヌ株式会社

(商号 NTN株式会社)

(349082)

目次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 沿革	3
3 . 事業の内容	4
4 . 関係会社の状況	5
5 . 従業員の状況	7
第 2 事業の状況	8
1 . 業績等の概要	8
2 . 生産、受注及び販売の状況	10
3 . 対処すべき課題	11
4 . 経営上の重要な契約等	11
5 . 研究開発活動	12
第 3 設備の状況	14
1 . 設備投資等の概要	14
2 . 主要な設備の状況	14
3 . 設備の新設、除却等の計画	16
第 4 提出会社の状況	17
1 . 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
(6) ストックオプション制度の内容	19
2 . 自己株式の取得等の状況	20
3 . 配当政策	20
4 . 株価の推移	21
5 . 役員の状況	22
第 5 経理の状況	27
1 . 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2 . 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第 6 提出会社の株式事務の概要	96
第 7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	エヌティエヌ株式会社（商号 NTN株式会社）
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 豊章
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【連絡者の氏名】	総務部長 高井 均
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【連絡者の氏名】	営業本部管理部長 萩尾 嘉美
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社営業本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	327,835	347,919	325,812	326,474	340,551
経常利益 (百万円)	13,270	12,614	5,356	3,778	9,106
当期純利益 (百万円)	7,926	7,690	4,067	- 24,676	4,289
純資産額 (百万円)	168,699	172,046	171,969	143,874	138,625
総資産額 (百万円)	465,432	473,320	487,477	494,677	478,945
1株当たり純資産額 (円)	364.32	371.55	371.39	310.77	299.44
1株当たり当期純利益 (円)	17.12	16.61	8.78	- 53.30	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.01	15.44	8.31	-	8.78
自己資本比率 (%)	36.2	36.3	35.3	29.1	28.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.5	2.4	- 15.6	3.0
株価収益率 (倍)	33.64	24.56	46.58	-	35.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	31,940	36,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	- 28,942	- 10,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	- 10,049	- 26,873
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	-	33,348	33,541
従業員数 (人)	-	-	-	12,770	12,619

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	261,311	262,633	242,037	243,499	265,514
経常利益 (百万円)	11,576	9,901	5,843	2,719	7,755
当期純利益 (百万円)	6,652	5,220	3,559	- 25,823	5,179
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	156,371	157,295	157,354	128,208	133,020
総資産額 (百万円)	368,877	371,256	384,254	398,960	376,828
1株当たり純資産額 (円)	337.69	339.69	339.82	276.87	287.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	8.00 (4.50)	6.50 (3.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	11.27	7.69	- 55.77	11.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.33	10.56	7.30	-	10.53
自己資本比率 (%)	42.4	42.4	41.0	32.1	35.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.3	2.3	- 18.1	4.0
株価収益率 (倍)	40.08	36.20	53.19	-	29.67
配当性向 (%)	62.6	79.8	104.1	-	53.6
従業員数 (人)	7,121	6,948	6,920	6,878	6,828

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN平野製作所）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN WÄELZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP.OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG.CANADA LTD.を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP.を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP.を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC.を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP.を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP.を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN Transmissions Europeを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、NTN株式会社（当社）、子会社42社及び関連会社18社（平成13年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門等も同区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

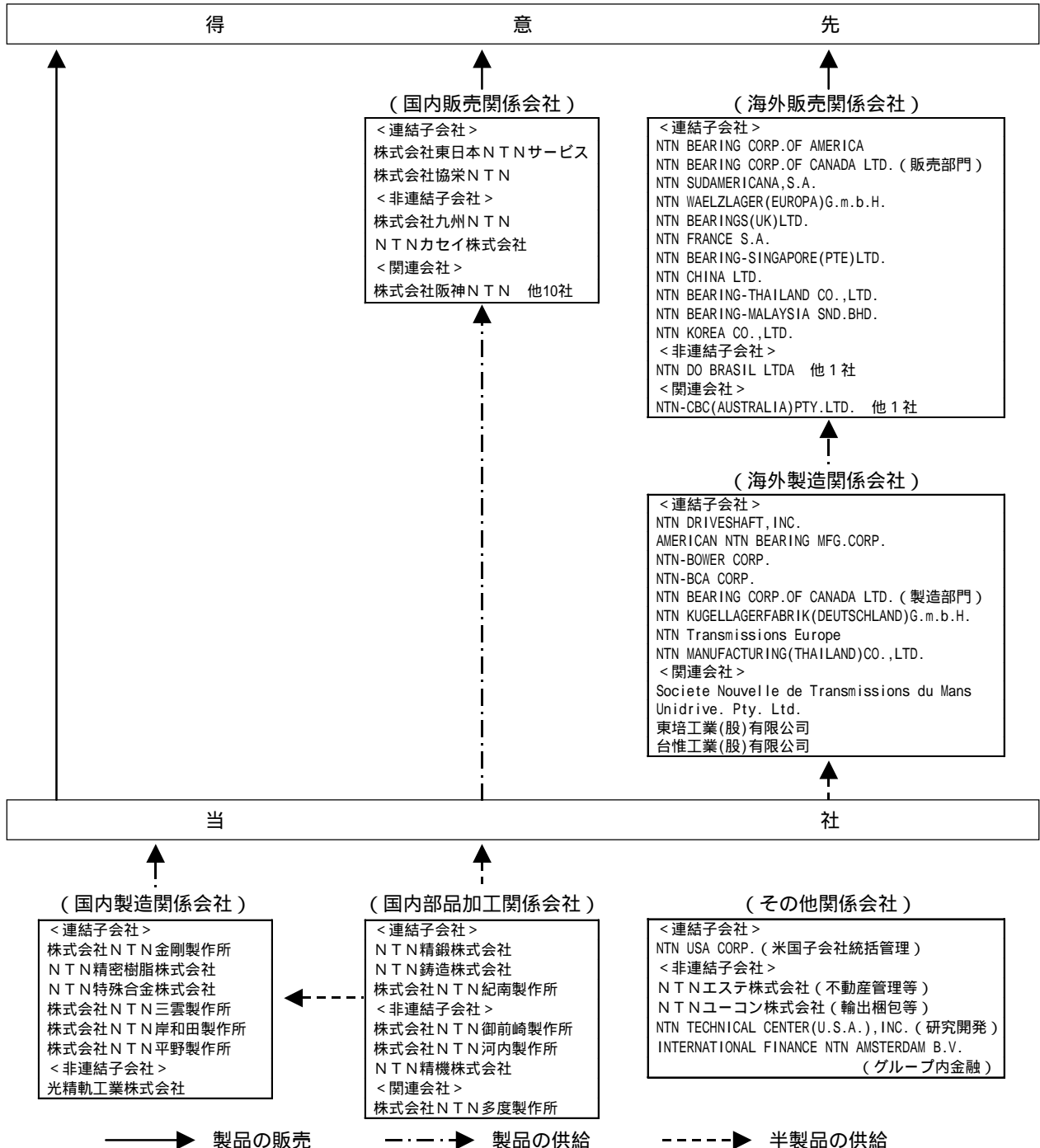
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当社はNTN販売株式会社を平成12年9月1日に吸収合併、平成13年3月12日にNTN KOREA CO., LTD.を新規に設立致しました。また、株式会社NTN平野製作所を平成13年4月2日に当社が吸収合併し、株式会社NTN河内製作所及びNTN精機株式会社は平成13年4月1日に解散し、清算に入りました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社東日本NTNサー ビス	東京都港区	40	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	3	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社協栄NTN	東京都品川区	20	〃	100	-	3	〃	〃	〃
株式会社NTN金剛製作所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	-	5	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	3	〃	〃	〃
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	40 [60]	-	5	〃	〃	〃
株式会社NTN三雲製作所	三重県三雲町	450	〃	100	-	4	〃	〃	あり
NTN精鍛株式会社	兵庫県宝塚市	1,000	軸受鍛造及び熱 処理	100	-	6	運転資金の貸付 を行っている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
NTN鑄造株式会社	島根県平田市	450	鑄造品加工	100 (3.3)	-	3	〃	〃	なし
株式会社NTN岸和田製作所	大阪府 岸和田市	20	軸受製造	100	-	4	なし	当社製品の製造 を担当している。	〃
株式会社NTN平野製作所	大阪市平野区	150	〃	100	-	4	〃	〃	〃
株式会社NTN紀南製作所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	-	2	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
NTN USA CORP.	Mount Prospect U.S.A.	US.\$ 97,820,000	米国子会社統括 管理	100	2	1	〃	なし	〃
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	〃	US.\$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	2	3	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U.S.A.	US.\$ 38,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	4	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	Elgin U.S.A.	US.\$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	2	3	〃	〃	〃
NTN-BOWER CORP.	Macomb U.S.A.	US.\$ 67,000,000	〃	100 (100)	1	3	〃	〃	〃
NTN-BCA CORP.	Lititz U.S.A.	US.\$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	4	〃	〃	〃
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN.\$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	3	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN SUDAMERICANA, S.A.	Panama	US.\$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	3	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN WAEZLAGER (EUROPA)G.m.b.H.	Erkrath F.R.Germany	EURO 14,500,000	〃	100	-	1	〃	〃	〃
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND)G.m.b.H.	Mettmann F.R.Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN BEARINGS(UK)LTD.	Lichfield U.K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN FRANCE S.A.	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	"	99.999 (0.006)	1	4	"	"	"
NTN Transmissions Europe	Allonnes France	EURO 38,100,000	等速ジョイント 製造及び販売	80	1	1	運転資金の貸付 を行っている。	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING- SINGAPORE(PTE)LTD.	Singapore	S.\$ 12,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (2.9)	-	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN CHINA LTD.	Hong Kong	HK.\$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 10,000,000	"	49 (49) [51]	-	3	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 347,000,000	軸受・等速ジョ イント製造	99.999 (0.001)	-	4	"	当社製品の製造 を担当してい る。	"
NTN BEARING-MALAYSIA SND.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	M.\$ 350,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	70 (70)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN KOREA CO.,LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	"	"	"
(持分法適用関連会社)									
Societe Nouvelle de Transmissions du Mans	Le Mans France	EURO 32,994,600	等速ジョイント 製造及び販売	20	1	-	"	当社半製品の供 給を行ってい る。	"
東培工業(股)有限公司	台湾 台北市	NT.\$ 1,142,938,750	軸受製造及び販 売	27.35	-	3	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	"
台惟工業(股)有限公司	台湾 湖口郷	NT.\$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	20	-	3	"	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行ってい る。	"
Unidrive.Pty.LTD	Clayton Australia	A.\$ 5,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	40	-	2	"	"	"

- (注) 1. 上記のうち、株式会社NTN金剛製作所、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN Transmissions Europeは特定子会社であります。
2. NTN特殊合金株式会社、NTN BEARING-TAHLAND CO.,LTD.の議決権に対する所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。又[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記のうち、NTN BEARING CORP.OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント「北米」の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
軸受	8,841
等速ジョイント	2,930
精密機器商品等	544
管理部門	304
合計	12,619

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,828	41.2	19.9	6,774,570

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が改善されず個人消費が盛り上がり欠ける中で、民間設備投資の増加などに支えられ年度前半の景気は着実に改善の傾向にありましたが、昨年秋以降は米国経済の減速を受け徐々に景気後退懸念が強まる展開となりました。

海外につきましては、情報技術（IT）を中心として高度成長を続けてきた米国経済は昨年秋以降急激に悪化しました。一方、欧州経済は自動車産業を中心に好調に推移し、アジア経済につきましても国ごとの破行性はありますが、シンガポールやマレーシアを中心に順調に回復しました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は340,551百万円となり、前連結会計年度に比べ14,077百万円（4.3%）の増加となりました。利益につきましては、経常利益は9,106百万円となり前連結会計年度に比べ5,328百万円（141.0%）の増加となりました。

当連結会計年度におきましては、退職給付会計の新基準適用により、変更時差異12,848百万円を特別損失として計上しましたが、同時に有価証券を退職給付信託に拠出することにより、その設定益10,077百万円を特別利益として計上しました。その結果、当期純利益は4,289百万円となりました。なお、前連結会計年度は退職給与引当金の引当率変更による積み増しなど47,270百万円を特別損失に計上しておりますので、前連結会計年度に比べ28,965百万円の増益となりました。

事業部門別売上高につきましては以下の通りであります。

a. 軸受

ユーロ安の影響、北米での自動車及び代理店向けの販売減少がありましたが、国内での自動車、一般機械業界向け並びに欧州での自動車向けの販売増加により230,017百万円となり、前連結会計年度に比べ5,198百万円（2.3%）の増加となりました。

b. 等速ジョイント

国内、海外共に需要が好調であり、また、欧州、アジアでの現地生産品による販売増加が寄与しましたので86,318百万円となり、前連結会計年度に比べ4,936百万円（6.1%）の増加となりました。

c. 精密機器商品等

国内での情報技術産業向けのリペア装置や、パーツフィードの販売増加に加え、欧州でのオートテシヨナの好調により24,216百万円となり、前連結会計年度に比べ、3,943百万円（19.4%）の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、NTN販売株式会社の吸収合併に伴う国内営業機能の統合・強化により代理店向けとともに工作機・事務機・情報機器など一般機械業界向けの販売が大きく増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、輸出につきましては、北米、アジア向けが順調に推移したとともに、特に欧州向けで自動車用軸受を中心に販売拡大に努めたことや好況にも支えられドイツを中心に大幅に販売が増加しました。その結果、売上高は268,666百万円となり、前連結会計年度に比べ17,506百万円（7.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下やユーロ安による欧州向け輸出の採算低下などがありましたが、生産・販売の増加、原材料費の削減や生産性向上などにより9,884百万円となり、前連結会計年度に比べ5,408百万円（120.8%）の増加となりました。

b. 北米

販売につきましては自動車向け等速ジョイントが好調であったものの、自動車及び代理店向けの軸受が減少したことから、売上高は86,406百万円となり、前連結会計年度に比べ428百万円（0.5%）の減少となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下もあり3,242百万円となり前連結会計年度に比べ276百万円（7.8%）の減少となりました。

c. 欧州

販売につきましては堅調な景気を反映し全般的に好調に推移しました。大幅なユーロ安の影響があったものの新たに操業を開始したNTN Transmissions Europe生産品が販売に寄与し売上高は27,989百万円となり、前連結会計年度に比べ4,063百万円(17.0%)の増加となりました。営業利益につきましては、NTN Transmissions Europeの創業費用負担により190百万円に留まり前連結会計年度に比べ212百万円(52.7%)の減少となりました。

d. アジア他

販売につきましてはアセアン諸国での経済成長のスピードがやや鈍化しているものの堅調に推移し売上高は14,956百万円となり、前連結会計年度に比べ1,510百万円(11.2%)の増加となりました。営業利益につきましては販売価格の上昇もあり1,087百万円となり前連結会計年度に比べ401百万円(58.5%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、36,248百万円の増加(前連結会計年度比113.5%)となりました。これは税金等調整前当期純利益6,887百万円、減価償却費23,402百万円、退職給付引当金の増加額4,620百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,100百万円の減少(前連結会計年度比34.9%)となりました。これは定期預金の払戻による収入13,243百万円、有形固定資産の取得による支出22,601百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,873百万円の減少(前連結会計年度比267.4%)となりました。これは社債の償還による支出20,000百万円、短期・長期借入金の純減少額4,089百万円、配当金の支払額2,777百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加918百万円を加算しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は33,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	219,100	104.1
等速ジョイント	85,790	107.7
精密機器商品等	24,255	126.1
合計	329,145	106.4

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	230,746	98.9	42,685	99.4
等速ジョイント	86,564	104.6	8,649	102.3
精密機器商品等	24,290	112.0	2,930	98.7
合計	341,601	101.1	54,264	99.8

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	230,017	102.3
等速ジョイント	86,318	106.1
精密機器商品等	24,216	119.4
合計	340,551	104.3

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、日本経済は、個人消費の低迷、不良債権処理、デフレへの懸念など多くの課題を抱えており、景気回復に大きな期待はできない状況にあります。海外におきましても、懸念される米国経済については年度後半での回復が期待されておりますが、むしろ減速の影響が欧州やアジア経済に波及することも懸念されるなど、当面は予断を許さない展開が続くものと思われれます。

このような環境の下、企業のグローバル化が急速に進展し、世界的視野で調達方法の見直しが進められており、時代に即した競争に打ち勝つためには総合的な「企業体質の強化」が必要になります。

その一環として、株式会社NTN平野製作所を吸収合併するとともに、株式会社NTN河内製作所とNTN精機株式会社を解散し、事業の選択と集中によるスリム化を進めております。また、中期的視点から棚卸資産や有利子負債の削減、更には間接部門のスリム化にも引き続き取り組んでおります。生産部門では生産性向上、リードタイム短縮、品質向上を目指した「生産改革」活動を引き続き推進するとともに、部品や材料などのグローバル調達に向けた活動にも取り組んでおります。

21世紀における更なる発展のために、「顧客満足度向上」・「意思決定の迅速化」・「キャッシュフローの極大化」を目指した「経営システム改革プロジェクト」を発足させました。グローバルな視点での全体最適を実現できる新たなビジネスモデルの構築を進めてまいります。

海外におきましては、すでに生産を開始しておりますNTN Transmissions Europe（フランス）、NTN MANUFACTURING（THAILAND）CO.,LTD.並びに米国での等速ジョイント、アクスルユニット、ニードルベアリングについて引き続き生産強化を図ってまいります。

また、本年2月にはドイツのFAG社との間でグローバルな戦略的アライアンスの構築に向け具体的な内容の詰めに入ることに合意し覚書を締結しました。当社とFAG社は地域と商品で相互に補完すべく両社間でプロジェクトチームを発足させ、製造・販売の合併会社設立などの検討に入っております。

なお、環境対策については、環境基本方針に基づき2010年までの環境負荷削減目標を設定し取り組んでおります。また、2001年度の主な課題としては、研削スラッジのリサイクルなどの対策を積極的に進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
UNIDRIVE PTY.LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成15年6月9日まで	販売価格の一定率
台惟工業(股)有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	昭和61年3月26日から平成15年3月25日まで	〃
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LIMITED	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成14年11月4日まで	〃

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用機器を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核に、新技術を積極的に取り込み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、オンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

また、当連結会計年度後半からは、開発企画活動を強化するために、社内組織を再編成し、既存製品にとらわれることなく、例えばエネルギー（分散型エネルギー源、クリーンエネルギー）、環境、医療、ナノテクノロジー等の新分野でのテーマ発掘も視野に入れております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10,618百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) 軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、環境対応型商品（ECOシリーズ）の第4弾として、工作機主軸用高速アンギュラ玉軸受において、耐久性に優れたエアオイル潤滑タイプとグリース潤滑タイプを開発いたしました。また、低騒音のエアオイル潤滑軸受の基礎開発を終え、顧客に展開中であります。

これらの商品は昨年秋に開催された第20回日本国際工作機械見本市で展示、PRいたしました。

その他、鉄鋼機械関係では、世界最高速の冷間圧延機用として密封形ロールネックを開発し、客先での実機評価が始まる予定であります。

また、ニードル軸受関係では、軌間の異なる在来線と新幹線を相互に乗り入れることができるGCT（軌間可変台車）の地上設備用ニードル軸受を開発し、先般、実機に設置されました。

軸受関連のユニット製品としては、HDDスピンドルモータ用等の動圧ベアファイトユニットやセンサーを一体化した玉軸受を開発いたしました。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は6,085百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントにおいては、小型軽量化、高性能化、低価格化ニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、すでに開発した新型等速ジョイント、Eシリーズ（高性能コンパクト等速ジョイント）の設計思想を取り入れ、従来品より2サイズコンパクトなプロペラシャフト用EBJ、EDJを開発いたしました。

また、等速ジョイントの高機能化、低コスト化のための高精度素形材加工法や自動組立法の技術開発を完了いたしました。

更に、ATV（バギー車）専用として、機能バランスを見直し、軽量・コンパクト及び低価格化を図った等速ジョイントを開発し、販売を開始いたします。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は、2,788百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品や顧客ニーズに対応したボールねじ、パーツフィード等、また、自動車用モジュール商品・オートテンションおよび自動車や産業機械用のクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。

精密機器新商品としては、ガラス基板の大型化、高精細リペア加工の要求に対応した次世代液晶リペア装置、より高速回転を可能としたディスク検査用高速エアスピンドル、高速回転・急加減速が可能な静電塗装機用エアスピンドルを開発いたしました。

ボールねじでは、高負荷容量の電動射出成形機用ボールねじ、長寿命の保持器付きボールねじを開発いたしました。

パーツフィーダでは超小型部品にも対応できるSMDフィーダを既に商品化していますが、整列能力をさらに高めることのできる部品選別センサを開発いたしました。付加価値を向上させたSMDフィーダとして販売を拡大してまいります。

自動車用モジュール関連商品では、2ウエイクラッチなどのクラッチ製品を駆動系や補機系に用いるクラッチ関連ユニット商品、例えば補機ベルト寿命向上を図れるクラッチ内蔵プリーユニットを発売いたしました。

また、事務機用クラッチ、トルクリミッタの高機能化、チップマウント用ロック解除付きのテープ巻取りユニットを開発し、市場展開を始めました。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は1,744百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は24,123百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.における第3世代ハブベアリング製造設備の増設の他、当社桑名製作所、岡山製作所テーパベアリング工場、磐田製作所ニードルベアリング工場、及び株式会社NTN金剛製作所等で14,599百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門では、NTN Transmissions Europeの製造設備の増設をはじめ、当社磐田製作所等速ジョイント工場、NTN DRIVESHAFT, INC.等で8,702百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、当社長野製作所でのボールねじ、オートテンシヨナ製造設備関連を中心に821百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	5,715	10,394	1,989 (219,042)	790	18,889	1,518
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	7,472	21,077	3,800 (254,468)	2,219	34,568	2,811
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,432	8,743	1,284 (185,580)	861	14,322	949
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,764	3,313	1,456 (149,905)	370	7,905	304
宝塚製作所 (兵庫県宝塚市)	軸受	生産設備	1,692	2,417	243 (90,862)	174	4,527	325
本社 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	6,202	313	5,774 (149,292)	1,325	13,616	504

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	726	3,724	2,982 (72,752)	482	7,915	437
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	516	505	531 (26,724)	221	1,775	210
株式会社NTN三雲製作所 (三重県三雲町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	670	1,198	- (1,441)	61	1,930	145

(3) 海外子会社

平成13年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U.S.A.)	等速ジョイント	生産設備	6,765	13,338	189 (475,587)	1,109	21,402	720
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U.S.A.)	軸受	生産設備	2,111	6,981	380 (137,188)	2,247	11,720	461
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U.S.A.)	軸受	生産設備	1,711	4,714	91 (424,920)	481	6,998	1,038
NTN-BCA CORP. (Lititz, U.S.A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,495	1,949	93 (271,697)	532	4,071	688
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. (Mettmann, F.R.Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,053	1,521	305 (62,314)	240	3,121	183
NTN Transmissions Europe (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	3,712	3,951	159 (450,635)	630	8,454	203
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受 等速ジョイント	生産設備	212	424	157 (44,599)	72	867	65

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (m^2)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
営業本部東京支店 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	-	201

3【設備の新設、除却等の計画】

平成13年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出 会社	研究部門	研究用設備等	2,155	630	平成12年4月	平成14年3月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	1,280	179	平成12年4月	平成14年3月	合理化及び 増産
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	7,765	449	平成12年4月	平成14年3月	合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	2,393	26	平成12年4月	平成14年3月	合理化
	宝塚製作所	軸受用設備	262	6	平成12年4月	平成14年3月	合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	1,291	555	平成12年4月	平成14年3月	合理化
株式会社NTN金剛製作所	軸受精密機器等用設備	362	4	平成12年7月	平成14年3月	合理化	
株式会社NTN三雲製作所	軸受用設備	563	12	平成13年4月	平成14年3月	合理化及び 増産	
NTN特殊合金株式会社	軸受精密機器等用設備	290	24	平成13年1月	平成13年9月	合理化及び 増産	
NTN DRIVESHAFT, INC.	等速ジョイント用設備	1,528	353	平成12年12月	平成13年12月	増産	
NTN-BOWER CORP.	軸受用設備	667	308	平成13年2月	平成14年3月	合理化	
NTN-BCA CORP.	軸受精密機器等用設備	1,032	193	平成12年2月	平成14年3月	合理化及び 増産	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	軸受用設備	958	809	平成13年1月	平成13年8月	増産	
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	軸受用設備	771	38	平成12年9月	平成14年2月	合理化及び 増産	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	軸受・精密機器商品等用設備	652	61	平成12年4月	平成14年3月	合理化	
NTN Transmissions Europe	等速ジョイント用設備	6,719	1,904	平成12年2月	平成14年3月	増産	

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は800,000,000株とし、額面株式の1株は50円とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月29日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	463,056,775	463,056,775	東京（1部）、大阪（1部）、名古屋（1部）、福岡、札幌各証券取引所
計	-	463,056,775	463,056,775	-

(注) 議決権あり

提出日（平成13年6月29日）現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に転換社債の転換により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金残高 （百万円）
平成5年4月1日 ～ 平成6年3月31日	0	463,056	1	39,599	1	52,622

(注) 1. 新株引受権の行使による増加であります。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次の通りであります。

銘柄 （発行日）	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第5回無担保転換社債 （平成8年11月15日）	30,000	687	344	30,000	687	344

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	121	61	539	206	15	25,254	26,182	-
所有株式数（単位）	15	270,528	3,321	46,537	45,597	65	91,785	457,783	5,273,775
所有株式数の割合（％）	0.00	59.09	0.73	10.17	9.96	0.01	20.05	100.00	-

（注）1．自己株式6,914株は「個人その他」に6単位及び「単位未満株式の状況」に914株含めて記載していません。

なお、自己株式6,914株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は2,914株であります。

2．証券保管振替機構名義株式28,909株は「その他の法人」に26単位及び「単位未満株式の状況」に2,909株含めて記載してあります。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	大阪市中央区晴海1丁目8-11	38,542	8.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	24,278	5.24
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	24,151	5.21
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	21,918	4.73
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,937	3.00
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	12,652	2.73
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	12,405	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	11,041	2.38
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	11,000	2.37
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	8,800	1.90
計		178,727	38.59

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	339,000	457,444,000	5,273,775

(注) 1. 単位未満株式数には次の株式数を含んでおります。

NTN株式会社	914株
株式会社阪神エヌターエヌ	468
中部静岡エヌターエヌサービス株式会社	419

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号	2,000	-	2,000	0.00
NTN特殊合金株式会社	愛知県海部郡蟹江町蟹江新田勝田場101	100,000	-	100,000	0.02
中部静岡エヌターエヌサービス株式会社	静岡県静岡市一番町3-3	74,000	-	74,000	0.01
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名郡多度町柚井1077	59,000	-	59,000	0.01
株式会社阪神エヌターエヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	-	31,000	0.00
株式会社シーエヌエス	名古屋市中区伊勢山2丁目11-10	30,000	-	30,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・ター・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	-	30,000	0.00
株式会社大阪エヌ・ター・エヌ・ピローセンター	大阪市西区新町2丁目13-13	9,000	-	9,000	0.00
株式会社長野エヌターエヌ	長野県更埴市雨宮2480-1	3,000	-	3,000	0.00
株式会社京滋エヌ、ター、エヌ	滋賀県甲賀郡甲西町下田2737	1,000	-	1,000	0.00
計	-	339,000	-	339,000	0.07

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、46,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策としましては、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的に配当を継続することを基本としております。当期末の利益配当金につきましては、当期中間期と同じく1株につき3円(既の実施済みの中間配当金と合わせて年6円)とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充当する予定であります。

(注) 当期中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	805	671	499	480	506
最低(円)	525	260	310	231	291

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
最高(円)	415	343	373	365	334	343
最低(円)	306	303	318	316	303	291

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		伊藤 豊章	昭和7年1月15日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年10月 当社人事部人事部長 昭和62年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成6年4月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役社長(現任) 平成11年6月 NTN USA CORP.取締役会長 (現任)	69
(代表取締役) 取締役副社長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 当社商品開発推進部長 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長(現任)	52
専務取締役	欧州・アフリカ州地区総支配人	佐波 正志	昭和13年3月11日生	昭和35年4月 当社入社 平成2年4月 NTN DRIVESHAFT, INC.取締役副社長 平成5年6月 当社取締役 平成8年5月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.取締役社長 平成10年6月 当社常務取締役(現任) 平成10年12月 NTN Transmissions Europe取締役社長(現任) 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 当社欧州・アフリカ州地区総支配人(現任)	17
(代表取締役) 専務取締役	人事・輸出審査・生産部門管掌	福本 七郎	昭和13年10月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社生産統括部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社岡山製作所長 平成10年6月 当社桑名製作所長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 当社人事・輸出審査・生産部門管掌(現任)	27
(代表取締役) 専務取締役	営業本部長	後藤 雍裕	昭和15年3月5日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業本部東京支店長 平成7年6月 当社取締役 平成8年1月 当社営業本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 当社営業本部長(現任) 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外営業本部長	荻内 友三郎	昭和13年12月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年8月 当社海外営業本部アジア・大洋州・アフリカ部長 平成3年12月 当社人事部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 当社米州地区総支配人 NTN USA CORP. 取締役社長 平成13年6月 当社海外営業本部長(現任)	14
常務取締役	法規室・審査室・総務部・広報部・財務部担当	井山 尚一	昭和15年8月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社社長室副室長 平成5年4月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 当社法規室・審査室・総務部・広報部・財務部担当(現任)	34
常務取締役	社長室・情報企画部担当	向山 卓二	昭和16年2月7日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社財務部長 平成5年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 当社社長室・情報企画部担当(現任)	33
常務取締役	技術・研究部門担当	勝間 博	昭和14年12月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年2月 当社技術管理部長 平成7年8月 当社品質管理部長 平成9年6月 当社取締役 当社長野製作所長 平成11年6月 当社磐田製作所長 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 当社技術・研究部門担当(現任)	20
常務取締役	営業本部副本部長	村上 孟彦	昭和14年7月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業本部東京支店自動車部長 平成7年6月 当社営業本部大阪支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社営業本部副本部長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	岡山製作所長	宮武 哲	昭和16年11月30日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年5月 当社磐田製作所ボールベアリング工場長 平成8年5月 当社磐田製作所ニードルベアリング工場長 平成9年6月 当社磐田製作所副所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社長野製作所長 平成12年6月 当社岡山製作所長(現任)	17
取締役	人事部長	泊 浩之	昭和16年12月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部大阪支店業務部長 平成5年12月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社営業本部大阪支店長 平成13年6月 当社人事部長(現任)	13
取締役	資材部長	伊藤 守尚	昭和18年4月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年9月 当社情報システム部長 平成9年6月 当社資材部長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	15
取締役	自動車製品技術部長	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社軸受技術部長 平成11年6月 当社自動車製品技術部長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	6
取締役	宝塚製作所長	祖父江 英夫	昭和19年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社宝塚製作所管理部長 平成10年6月 当社勤労部長 平成12年9月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社宝塚製作所長(現任)	20
取締役	磐田製作所長	大場 順司	昭和18年6月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社桑名製作所人事労政部長 平成11年6月 当社磐田製作所副所長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社磐田製作所長(現任)	8
取締役	財務部長	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社財務部長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	等速ジョイント技術部長	菅沼 和三郎	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社磐田製作所等速ジョイント工場技術部長 平成7年8月 当社磐田製作所品質保証部長 平成11年4月 当社等速ジョイント技術部長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	5
取締役	桑名製作所長	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年5月 当社長野製作所ミニチュアヘアリング工場長 平成9年6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. 取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社桑名製作所長(現任)	13
取締役	長野製作所長	井上 勝裕	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役副社長 平成12年1月 当社桑名製作所副所長 平成12年6月 当社長野製作所長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	5
常勤監査役		竹田 英樹	昭和13年12月7日生	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年12月 同行専務取締役 平成8年6月 株式会社アプラス取締役副社長 平成10年6月 株式会社住宅金融債権管理機構(現株式会社整理回収機構) 取締役副社長 平成12年6月 株式会社整理回収機構取締役辞任 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		松尾 光庸	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年10月 当社法規室長 平成11年6月 当社人事部長 平成12年9月 当社桑名製作所副所長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		西山 忠孝	昭和15年6月23日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部北関東支店長 平成6年6月 当社営業本部広島支店長 平成10年6月 当社監査役(現任)	15
監査役		中野 勇	昭和6年3月13日生	昭和28年3月 金剛ベアリング株式会社 (現株式会社NTN金剛製作所)入社 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年3月 株式会社NTN岸和田製作所取締役社長 平成7年5月 同社取締役退任 平成12年6月 当社監査役(現任)	22
計					494

(注) 常勤監査役竹田英樹及び監査役中野 勇の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 平成12年9月1日に、当社との合併により消滅したNTN販売株式会社の最終事業年度である第41期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び前事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の当社の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の当社の連結財務諸表及び財務諸表並びに第41期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）のNTN販売株式会社の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより、監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
1. 現金及び預金			39,610		14,956	
2. 受取手形及び売掛金	1		83,181		94,904	
3. 有価証券	5		32,459		5,745	
4. たな卸資産			110,141		106,409	
5. 繰延税金資産			2,794		4,453	
6. その他			7,584		19,955	
7. 貸倒引当金			- 22		- 67	
流動資産合計			275,750	55.7	246,358	51.4
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1. 建物及び構築物		100,311		107,875		
減価償却累計額		52,899	47,411	55,553	52,321	
2. 機械装置及び運搬具		361,538		379,876		
減価償却累計額		273,354	88,184	288,607	91,268	
3. 土地			20,426		21,425	
4. 建設仮勘定			8,758		6,956	
5. その他		35,194		33,840		
減価償却累計額		28,515	6,678	26,874	6,965	
有形固定資産合計			171,459	34.7	178,938	37.4
(2) 無形固定資産						
1. その他			949		1,603	
無形固定資産合計			949	0.2	1,603	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3		7,474		26,740	
2. その他			2,882		3,363	
3. 繰延税金資産			20,936		22,293	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4. 貸倒引当金			- 75		- 352
投資その他の資産合計			31,217	6.3	52,044
固定資産合計			203,626	41.2	232,586
為替換算調整勘定			15,300	3.1	-
資産合計			494,677	100.0	478,945

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		60,279		62,832			
2. 短期借入金		96,205		95,847			
3. 短期償還社債		20,000		-			
4. 未払法人税等		1,166		5,648			
5. その他		19,940		25,040			
流動負債合計		197,591	40.0	189,369		39.6	
固定負債							
1. 社債		70,000		70,000			
2. 長期借入金		4,546		7,904			
3. 退職給与引当金		74,272		-			
4. 退職給付引当金		-		67,361			
5. 役員退職慰労引当金		626		695			
6. その他		2,090		3,521			
固定負債合計		151,535	30.6	149,482		31.2	
負債合計			349,126	70.6		338,852	70.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,676	0.3		1,467	0.3
(資本の部)							
資本金			39,599	8.0		39,599	8.3
資本準備金			52,622	10.6		52,622	11.0
連結剰余金			51,726	10.5		53,458	11.2
その他有価証券評価差額金			-	-		2,443	0.5
為替換算調整勘定			-	-		-9,424	-2.0
			143,947	29.1		138,699	29.0
自己株式			-0	-0.0		-0	-0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
子会社の所有する親会社 株式			- 73	- 0.0		- 73	- 0.0
資本合計			143,874	29.1		138,625	28.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			494,677	100.0		478,945	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			326,474	100.0		340,551	100.0
売上原価	3		269,916	82.7		278,267	81.7
売上総利益			56,557	17.3		62,283	18.3
販売費及び一般管理費	3						
1. 運送費		7,997			8,737		
2. 販売手数料		905			858		
3. 貸倒引当金繰入額		69			287		
4. 給料及び手当		20,143			19,484		
5. 退職給与引当金繰入額		678			-		
6. 退職給付費用		-			1,709		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		154			69		
8. 賃借料		2,879			2,563		
9. 旅費交通費		1,125			1,127		
10. 租税及び課金		457			447		
11. 減価償却費		1,894			2,107		
12. その他		10,575	46,882	14.3	10,555	47,948	14.1
営業利益			9,675	3.0		14,335	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		269			296		
2. 受取配当金		433			373		
3. 持分法による投資利益		450			768		
4. 技術料収入		595			-		
5. その他		1,165	2,914	0.9	1,182	2,620	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		5,662			5,128		
2. 為替差損		990			-		
3. その他		2,157	8,810	2.7	2,721	7,849	2.3
経常利益			3,778	1.2		9,106	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別利益							
1. 過年度関税還付金等		1,061			-		
2. 固定資産売却益	1	609			878		
3. 退職給付信託設定益		-	1,670	0.5	10,077	10,955	3.2
特別損失							
1. 退職給与引当金繰入額		44,627			-		
2. 退職給付引当金繰入額		-			12,848		
3. 体質改善費用	2	2,643			-		
4. 生産拠点再編費用		-	47,270	14.5	325	13,174	3.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(-)			- 41,822	- 12.8		6,887	2.0
法人税、住民税及び事業 税		918			5,686		
法人税還付額		1,147			-		
法人税等調整額		16,836	- 17,065	- 5.2	3,016	2,670	0.8
少数株主損失			79	0.0		71	0.0
当期純利益又は当期純損 失(-)			- 24,676	- 7.6		4,289	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			79,751		51,726
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用関連会社の 増加に伴う増加高		-	-	250	250
連結剰余金減少高					
1. 配当金		3,240		2,777	
2. 役員賞与		106		29	
(うち監査役分)		(9)	3,347	(2)	2,807
当期純利益又は当期純損 失(-)			-24,676		4,289
連結剰余金期末残高			51,726		53,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)		- 41,822	6,887
2. 減価償却費		24,121	23,402
3. 貸倒引当金の増加額		68	253
4. 退職給与引当金の増加額		45,534	-
5. 退職給付引当金の増加額		-	4,620
6. 役員退職慰労引当金の増加(-減少)額		- 373	69
7. 受取利息及び受取配当金		- 703	- 669
8. 支払利息		5,662	5,128
9. 為替換算調整差額/為替差損(-益)		174	- 1,649
10. 持分法による投資利益		- 450	- 768
11. 固定資産売却益		- 609	- 878
12. 体質改善に伴う除却損等		1,669	-
13. 売上債権の増加額		- 7,398	- 9,140
14. たな卸資産の減少額		9,437	7,352
15. 仕入債務の増加額		4,931	2,055
16. 役員賞与の支払額		- 106	- 32
17. その他		- 17	2,606
小計		40,119	39,238
18. 利息及び配当金の受取額		1,202	1,071
19. 利息の支払額		- 5,628	- 5,174
20. 法人税等の還付(-支払)額		- 3,753	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		- 13,314	- 288
2. 定期預金の払戻による収入		10,517	13,243
3. 有価証券の売却による収入		2,006	-
4. 有形固定資産の取得による支出		- 28,788	- 22,601
5. 有形固定資産の売却による収入		989	1,127

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
6. 無形固定資産の取得による支出		-	- 864
7. 持分法適用関連会社株式取得による支出		- 402	- 341
8. 短期貸付金の純増加額		-	- 330
9. その他		51	- 44
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 28,942	- 10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		- 5,950	- 8,458
2. 長期借入れによる収入		1,600	6,196
3. 長期借入金の返済による支出		- 2,981	- 1,827
4. 社債の発行による収入		19,878	-
5. 社債の償還による支出		- 20,000	- 20,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		645	-
7. 配当金の支払額		- 3,240	- 2,777
8. その他		- 1	- 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 10,049	- 26,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,885	918
現金及び現金同等物の増加(-減少)額		- 5,165	193
現金及び現金同等物の期首残高		38,474	33,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		38	-
現金及び現金同等物の期末残高		33,348	33,541

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外18社、合計30社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、従来持分法を適用していたNTN特殊合金株式会社及びNTN BEARING-THAILAND CO., LTD. は、財務諸表等規則改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内11社、海外19社、合計30社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に連結子会社であったNTN販売株式会社を当社が吸収合併し、新たに設立いたしましたNTN KOREA CO., LTD. をその重要性から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。 (関連会社) 東培工業(股)有限公司 台惟工業(股)有限公司 Societe Nouvelle de Transmissions du Mans なお、従来持分法を適用していたNTN特殊合金株式会社及びNTN BEARING-THAILAND CO., LTD. は当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業(股)有限公司 台惟工業(股)有限公司 Societe Nouvelle de Transmissions du Mans Unidrive.Pty.Ltd. なお、Unidrive.Pty.Ltd. については、当社の持分比率が20%から40%となり重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社に追加いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY.LTD.であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY.LTD.であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 NTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.及びNTN Transmissions Europeの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度より3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、 NTN Transmissions Europeの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお従来決算日が12月31日であったNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しました。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に定める定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 なお、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>(b) 無形固定資産 主として法人税法に定める定額法であります。</p> <p>(追加情報) 従来、投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(b) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支払に備えるため、主として退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては従来、従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当連結会計年度から、主として自己都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴い、将来の退職金支払の増加が見込まれるとともに、低金利水準の長期化により現行の引当率の計算基礎が実態と乖離していること、また翌連結会計年度から導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、財務体質の早期健全化のため行ったものであります。</p> <p>この変更により、44,627百万円を特別損失に計上しており、この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,848百万円)については一括費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,220百万円増加し、経常利益は1,056百万円、税金等調整前当期純利益は3,827百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(追加情報)		<p>(金融商品会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は18,127百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

表示方法の変更
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
買現先の債券		従来「有価証券」に含めておりました買現先の債券は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))により、当期より「流動資産その他」として表示しております。なお、前期の「有価証券」に含められていた買現先の債券は、1,799百万円であります。
繰延税金資産(投資その他の資産)の表示方法	投資その他の資産における「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」2,142百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
技術料収入の表示方法		前連結会計年度において独立掲記しておりました「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「技術料収入」は238百万円であります。
為替差損の表示方法	「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」1,046百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。	前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「為替差損」は524百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1	このほか受取手形割引高は1,162百万円であり ます。	
2	このうち次の通り担保に供しております。 (イ) 担保資産 建物及び構築物 917百万円 土地 492 (小計) (1,409) 工場財団 建物及び構築物 207 機械装置及び運搬具 130 土地 94 (小計) (433) 合計 1,842 (ロ) 債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債 務 短期借入金 1,275百万円 長期借入金 151 計 1,426 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 60 長期借入金 155 計 215	このうち次の通り担保に供しております。 (イ) 担保資産 建物及び構築物 952百万円 土地 504 (小計) (1,456) 工場財団 建物及び構築物 198 機械装置及び運搬具 110 土地 94 (小計) (404) 合計 1,860 (ロ) 債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債 務 短期借入金 1,349百万円 長期借入金 15 計 1,365 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 115 長期借入金 284 計 400
3	非連結子会社及び関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,799百万円	非連結子会社及び関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 6,949百万円
4		受取手形割引高は1,168百万円であり ます。
5		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当連結会計 年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。 受取手形 930百万円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。
2	体質改善費用の主なものは次の通りであります。 機械装置除却損 1,421百万円 たな卸資産廃棄損 910	
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,778百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,618百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	39,610百万円	現金及び預金勘定	14,956百万円
有価証券勘定	32,459	有価証券勘定	5,745
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 13,215	流動資産「その他」	19,955
株式	- 25,506	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 261
現金及び現金同等物	33,348	流動資産「その他」のうち現先以外のもの	- 6,855
		現金及び現金同等物	33,541

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
建物及び構築物	2,785	1,106	1,678	建物及び構築物	2,787	1,231	1,556
機械装置及び運搬具	201	141	59	機械装置及び運搬具	221	166	55
その他	2,660	1,320	1,340	その他	2,525	1,398	1,127
合計	5,647	2,568	3,078	(無形固定資産)			
				その他	86	27	58
				合計	5,621	2,823	2,798
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
			617百万円				669百万円
			2,461				2,128
			3,078				2,798
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
			875百万円				692百万円
			875				692
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,232</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	72百万円	減価償却累計額	42	期末残高	29	1年以内	9百万円	1年超	29	合計	39	受取リース料	9百万円	減価償却費	3	1年以内	160百万円	1年超	1,072	合計	1,232	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,223</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	72百万円	減価償却累計額	51	期末残高	21	1年以内	9百万円	1年超	20	合計	29	受取リース料	9百万円	減価償却費	5	1年以内	172百万円	1年超	1,051	合計	1,223
	機械装置及び運搬具																																																
取得価額	72百万円																																																
減価償却累計額	42																																																
期末残高	29																																																
1年以内	9百万円																																																
1年超	29																																																
合計	39																																																
受取リース料	9百万円																																																
減価償却費	3																																																
1年以内	160百万円																																																
1年超	1,072																																																
合計	1,232																																																
	機械装置及び運搬具																																																
取得価額	72百万円																																																
減価償却累計額	51																																																
期末残高	21																																																
1年以内	9百万円																																																
1年超	20																																																
合計	29																																																
受取リース料	9百万円																																																
減価償却費	5																																																
1年以内	172百万円																																																
1年超	1,051																																																
合計	1,223																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
流動資産に属するもの			
株式	25,506	44,797	19,291
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	25,506	44,797	19,291
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	25,506	44,797	19,291

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

1) 流動資産に属するもの

買現先の債券 1,799百万円

マネー・マネージメント・ファンド 5,154百万円

2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 6,473百万円

非上場の外国債券 1,000百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
1. その他有価証券で時価のあるもの （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	7,294	11,971	4,677
(2) その他	-	-	-
小計	7,294	11,971	4,677
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	6,654	6,156	- 498
(2) その他	47	34	- 12
小計	6,702	6,190	- 511
合計	13,996	18,162	4,165
	連結貸借対照表計上額（百万円）		
2. 時価のない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	5,745		
非上場の外国債券	1,000		
非上場株式	626		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
<p>当社及び当社グループは、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>当連結会計年度に当社の利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制と経理部によるチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	- 443	- 443

(注) 1. 上記表における「契約額等」は、当該金額自体が、デリバティブ取引にかかる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 上記表における「時価」、「評価損益」は現在の市場のレートから妥当と判断できるデリバティブ取引の評価額であって、将来受払いする実際の金額を表すものではありません。

3. 時価の算定根拠

取引金融機関から提示された金額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
（自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日）

(1) 取引の内容

当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針、利用目的

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

（繰延ヘッジ処理）

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金及び社債に係る金利

（振当処理）

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を有しております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお当社では平成13年4月1日より退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行するとともに厚生年金基金制度の給付利率等の一部変更を実施致しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務(百万円)	- 164,332
ロ. 年金資産(百万円)	86,254
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	- 78,078
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,717
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	- 67,361
ヘ. 退職給付引当金(百万円)	- 67,361

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用(百万円)(注)1	5,177
ロ. 利息費用(百万円)	5,427
ハ. 期待運用収益(百万円)	- 2,826
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)(注)2	12,848
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	20,627

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 会計基準変更時差異の費用処理額の12,848百万円は、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率(%)	3.5
ロ. 期待運用収益率(%)	4.0
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年定額 (翌期から費用処理)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
(繰延税金資産)			[流動の部]		
退職給与引当金	20,644	百万円	(繰延税金資産)		
棚卸資産 (未実現利益等を含む)	1,369		棚卸資産	2,121	百万円
繰越欠損金	1,044		(未実現利益等を含む)	1,824	
未払費用等	928		繰越欠損金	556	
その他	1,518	25,504	その他	7	
			小計	4,509	
(繰延税金負債)			評価性引当額	- 12	4,497
減価償却費	2,296		(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	332		買換資産圧縮積立金	13	
その他	517	3,146	その他	75	89
繰延税金資産の純額		22,358	繰延税金資産の純額		4,408
			[固定の部]		
			(繰延税金資産)		
			退職給付引当金	23,372	
			繰越欠損金	1,025	
			その他有価証券評価差額 金	211	
			その他	1,075	
			小計	25,684	
			評価性引当額	- 244	25,440
			(繰延税金負債)		
			減価償却費	3,306	
			その他有価証券評価差額 金	1,932	
			買換資産圧縮積立金	468	
			その他	177	5,884
			繰延税金資産の純額		19,555
			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な内訳		
			法定実効税率		41.3%
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない 項目		1.6%
			受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		- 5.9%
			受取配当金消去		8.2%
			持分法投資利益		- 4.6%
			その他		- 1.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.8%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 310円77銭	1株当たり純資産額 299円44銭
1株当たり当期純損失 53円30銭	1株当たり当期純利益 9円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8円78銭

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,569	86,590	23,871	13,442	326,474	-	326,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,591	243	55	3	48,893	(48,893)	-
計	251,160	86,834	23,926	13,446	375,367	(48,893)	326,474
営業費用	246,684	83,315	23,524	12,759	366,283	(49,484)	316,799
営業利益	4,476	3,518	402	686	9,083	591	9,675
資産	354,009	90,226	21,969	11,355	477,561	17,116	494,677

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、83,709百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 従来、「欧州」及び「アジア他」は一括して「その他」に含めて表示しておりましたが、連結子会社 NTN Transmissions Europeの設立に伴い、今後「欧州」の重要性が増大しますことから、当連結会計年度より「欧州」を区分表示し、「その他」を「アジア他」と表示するように変更しております。前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の「外部顧客に対する売上高」は27,799百万円、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は47百万円、「営業費用」は26,894百万円、「営業利益」は952百万円、「資産」は23,361百万円であります。

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,574	86,069	27,950	14,955	340,551	-	340,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,092	336	38	1	57,469	(57,469)	-
計	268,666	86,406	27,989	14,956	398,020	(57,469)	340,551
営業費用	258,781	83,164	27,799	13,869	383,614	(57,399)	326,215
営業利益	9,884	3,242	190	1,087	14,405	(69)	14,335
資産	351,054	104,271	32,813	13,095	501,234	(22,289)	478,945

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,933百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	86,399	27,602	28,537	142,538
連結売上高(百万円)				326,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	8.5	8.7	43.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 従来、「欧州」及び「アジア他」は一括して「その他」に含めて表示しておりましたが、連結子会社 NTN Transmissions Europeの設立に伴い、今後「欧州」の重要性が増大しますことから、当連結会計年度より「欧州」を区分表示し、「その他」を「アジア他」と表示するように変更しております。前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の「海外売上高」は28,741百万円(8.8%)であります。

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	85,925	30,449	29,043	145,417
連結売上高(百万円)				340,551
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	8.9	8.5	42.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第5回無担保転換社債 (注)1	平成8年 11月15日	30,000	30,000	年0.85%	なし	平成16年 3月31日
当社	第6回無担保社債	平成5年 5月12日	20,000	-	年5.1%	なし	平成12年 5月12日
当社	第7回無担保社債	平成10年 11月10日	20,000	20,000	年1.85%	なし	平成15年 11月10日
当社	第8回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.14%	なし	平成18年 11月9日
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.7%	なし	平成21年 11月9日
合計	-	-	90,000	70,000	-	-	-

(注)1. 第5回無担保転換社債の転換の条件等

転換価格(円)	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
687	当社額面普通株式 (1株の額面金額50円)	自平成9年1月6日 至平成16年3月30日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,893	94,451	3.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,312	1,396	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,546	7,904	4.2	平成14年~18年
合計	100,751	103,752	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,305	696	652	4,250

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	第101期 (平成12年3月31日現在)		第102期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1. 現金及び預金		35,230		11,276	
2. 受取手形	3,4	18,867		22,402	
3. 売掛金	1,3	57,116		59,157	
4. 有価証券		32,359		5,745	
5. 自己株式		0		0	
6. 商品		519		623	
7. 製品		30,698		27,838	
8. 原材料		1,684		1,585	
9. 仕掛品		20,736		17,144	
10. 貯蔵品		3,627		3,565	
11. 前渡金		36		93	
12. 前払費用		83		71	
13. 繰延税金資産		1,151		1,408	
14. 短期貸付金		-		13,100	
15. 関係会社に対する短期 貸付金		5,325		5,927	
16. 未収入金		6,592		3,973	
17. その他		107		687	
18. 貸倒引当金		- 8		- 67	
流動資産合計		214,128	53.7	174,536	46.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		62,260		63,270	
減価償却累計額		36,999	25,261	38,046	25,224
2. 構築物		6,786		6,657	
減価償却累計額		4,334	2,452	4,469	2,188
3. 機械及び装置		249,022		251,986	
減価償却累計額		199,895	49,126	206,341	45,644

区分	注記 番号	第101期 (平成12年3月31日現在)		第102期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		2,147		2,230		
減価償却累計額		1,506	641	1,600	629	
5. 工具器具及び備品		23,401		21,006		
減価償却累計額		19,294	4,107	17,067	3,939	
6. 土地			13,960		14,719	
7. 建設仮勘定			956		1,820	
有形固定資産合計			96,505	24.2	94,166	25.0
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			21		19	
2. 借地権			12		12	
3. ソフトウェア			641		1,004	
4. 専用施設利用権			25		20	
5. その他			57		63	
無形固定資産合計			757	0.2	1,119	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,661		19,643	
2. 関係会社株式	1		59,643		60,343	
3. 関係会社出資金	1		3,924		5,279	
4. 関係会社に対する長期貸付金			620		-	
5. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権			18		58	
6. 長期前払費用			26		35	
7. 繰延税金資産			19,279		19,186	
8. その他			2,405		2,512	
9. 貸倒引当金			- 11		- 54	
投資その他の資産合計			87,568	21.9	107,005	28.4
固定資産合計			184,831	46.3	202,291	53.7
資産合計			398,960	100.0	376,828	100.0

負債及び資本の部						
		第101期 (平成12年3月31日現在)			第102期 (平成13年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
					構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	25,645			27,933	
2. 買掛金	3	35,829			34,308	
3. 短期借入金		36,900			31,300	
4. 短期償還社債		20,000			-	
5. 未払金		814			2,350	
6. 未払費用		9,214			9,771	
7. 未払法人税等		30			4,497	
8. 前受金		3			13	
9. 預り金		374			745	
10. その他		-			922	
流動負債合計		128,813		32.3	111,842	
固定負債						
1. 社債		40,000			40,000	
2. 転換社債		30,000			30,000	
3. 長期借入金		1,600			1,200	
4. 退職給与引当金		69,712			-	
5. 退職給付引当金		-			60,049	
6. 役員退職慰労引当金		626			695	
7. その他		-			20	
固定負債合計		141,938		35.6	131,965	
負債合計		270,751		67.9	243,807	
(資本の部)						
資本金	2	39,599		9.9	39,599	
資本準備金		52,622		13.2	52,622	
利益準備金		8,178		2.0	8,456	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		4			146	
買換資産圧縮積立金		167			165	

区分	注記 番号	第101期 (平成12年3月31日現在)			第102期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
買換資産圧縮特別勘 定積立金		-			307		
別途積立金		51,405	51,576		22,905	23,524	
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失(-)			- 23,768			6,407	
その他の剰余金合計			27,808	7.0		29,931	7.9
その他有価証券評価差額 金			-	-		2,410	0.6
資本合計			128,208	32.1		133,020	35.3
負債・資本合計			398,960	100.0		376,828	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高	1		243,499	100.0		265,514	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		457			519		
2. 製品期首たな卸高		22,201			30,698		
3. 当期商品仕入高		9,244			8,941		
4. 当期製品製造原価	2	198,280			210,332		
5. 関係会社よりの在庫引取		14,178			-		
6. 他勘定振替高	3	- 4,381			-		
合計		239,980			250,493		
7. 商品期末たな卸高		519			623		
8. 製品期末たな卸高		30,698	208,762	85.7	27,838	222,030	83.6
売上総利益			34,737	14.3		43,484	16.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		8,424			9,802		
2. 販売手数料		547			1,376		
3. 広告宣伝費		431			419		
4. 役員報酬		305			280		
5. 事務員給料手当		9,405			9,692		
6. 退職給与引当金繰入額		570			-		
7. 退職給付費用		-			1,422		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		154			101		
9. 賃借料		1,691			1,866		
10. 旅費交通費		845			861		
11. 消耗備品費		182			191		
12. 通信費		240			235		
13. 交際費		199			160		
14. 租税及び課金		469			433		
15. 減価償却費		733			908		
16. 貸倒引当金繰入額		-			64		

区分	注記 番号	第101期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			第102期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	
17. 業務委託費	2	3,036			2,915			
18. 研究開発費		3,648			3,862			
19. 雑費		1,048	31,936	13.1	1,098	35,694	13.5	
営業利益	1		2,801	1.2		7,790	2.9	
営業外収益								
1. 受取利息及び割引料		243			-			
2. 受取利息		-			370			
3. 受取配当金		2,524			1,851			
4. 技術料収入		1,043			831			
5. その他		765	4,577	1.8	667	3,721	1.4	
営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		409			-			
2. 支払利息		-			434			
3. 社債利息		1,951			1,228			
4. 為替差損		766			724			
5. 固定資産除却損		-			596			
6. その他		1,531	4,659	1.9	773	3,756	1.4	
経常利益				2,719	1.1		7,755	2.9
特別利益								
1. 固定資産売却益		4	609			455		
2. 退職給付信託設定益	-		609	0.3	10,077	10,533	4.0	
特別損失								
1. 退職給与引当金繰入額	5	41,828			-			
2. 体質改善費用		6,900			-			
3. 退職給付引当金繰入額		-	48,728	20.0	10,074	10,074	3.8	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (-)			- 45,399	- 18.6		8,214	3.1	
法人税、住民税及び事 業税		322			4,883			
法人税還付額		1,078			-			
法人税等調整額		18,819	- 19,575	- 8.0	1,848	3,034	1.1	

区分	注記 番号	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
当期純利益又は当期純 損失(-)			- 25,823	- 10.6		5,179	2.0
前期繰越利益			3,838			2,756	
中間配当額			1,620			1,389	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			162			138	
当期末処分利益又は当 期末処理損失(-)			- 23,768			6,407	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		68,185	34.4	71,218	34.4
労務費		46,289	23.4	48,957	23.7
経費		83,432	42.2	86,564	41.9
(うち関係会社よりの仕入高)		(32,087)	(16.2)	(33,050)	(16.0)
(うち減価償却費)		(13,616)	(6.9)	(12,457)	(6.0)
当期総製造費用		197,907	100.0	206,740	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,108		20,736	
仕掛品期末たな卸高		20,736		17,144	
当期製品製造原価		198,280		210,332	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第101期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)		第102期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失(-)			- 23,768		6,407
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		3		21	
2. 買換資産圧縮積立金取崩 高		2		8	
3. 買換資産圧縮特別勘定積 立金取崩高		-		307	
4. 別途積立金取崩高		28,500	28,505	-	337
合計			4,736		6,745
利益処分額					
1. 利益準備金		138		149	
2. 配当金		1,389		1,389	
3. 役員賞与金					
取締役賞与金		-		100	
監査役賞与金		-		10	110
4. 任意積立金					
特別償却準備金		145		116	
買換資産圧縮積立金		-		528	
買換資産圧縮特別勘定積 立金		307	1,980	-	2,294
次期繰越利益			2,756		4,451

重要な会計方針

項目	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産及び長期前払費用については法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(10,074百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当期から、自己都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴い、将来の退職金支払の増加が見込まれるとともに、低金利水準の長期化により現行の引当率の計算基礎が実態と乖離していること、また次期から導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、財務体質の早期健全化のため行ったものであります。この変更により、41,828百万円を特別損失に計上しており、この結果、前期と同一の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失は同額増加しております。なお、この変更は、当下期に財務体質健全化計画の一環として行われたものであるため当中間期は従来の方法によっております。当中間期において変更後の方法によっていたとすれば、税引前中間純利益は41,209百万円少なく計上されることとなります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,179百万円増加し、経常利益は1,025百万円、税引前当期純利益は1,022百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p>

項目	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
(追加情報)		<p>金融商品会計</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は17,982百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

表示方法の変更
(貸借対照表関係)

項目	第101期 (平成12年3月31日現在)	第102期 (平成13年3月31日現在)
買現先の債券		従来「有価証券」に含めておりました買現先の債券は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))により、当期より「短期貸付金」として表示しております。なお、前期の「有価証券」に含められていた買現先の債券は、1,799百万円であります。
未収入金の表示方法	「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含められていた「未収入金」は、3,284百万円であります。	

(損益計算書関係)

項目	第101期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第102期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
研究開発費	「研究開発費」は、従来、形態別分類に従いそれぞれの科目に含めて表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により当期より一括して表示しております。当期の「研究開発費」の主な内訳は、「事務員給料手当」1,588百万円、「消耗備品費」1,162百万円、「減価償却費」493百万円等であります。	
固定資産除却損の表示方法	「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期は営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当期の「固定資産除却損」は378百万円であります。	「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の「固定資産除却損」は378百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第101期 (平成12年3月31日現在)	第102期 (平成13年3月31日現在)																					
1	<p>資産負債のうち、外貨建の主なものは次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="272 417 821 803"> <thead> <tr> <th data-bbox="272 417 470 515">科目</th> <th data-bbox="474 417 711 515">外貨額</th> <th data-bbox="715 417 821 515">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="272 519 470 570">売掛金</td> <td data-bbox="474 519 711 570">4,657千 U S . \$</td> <td data-bbox="715 519 821 570">494</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="474 574 711 624">4,515千 E U R O</td> <td data-bbox="715 574 821 624">461</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 628 470 679">関係会社株式</td> <td data-bbox="474 628 711 679">283,595千 U S . \$</td> <td data-bbox="715 628 821 679">40,662</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="474 683 711 733">209,896千 F . F r</td> <td data-bbox="715 683 821 733">4,155</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="474 738 711 788">20,172千 C A N . \$</td> <td data-bbox="715 738 821 788">2,299</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 792 470 843">関係会社出資金</td> <td data-bbox="474 792 711 843">38,000千 D . M .</td> <td data-bbox="715 792 821 843">3,924</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額 (百万円)	売掛金	4,657千 U S . \$	494		4,515千 E U R O	461	関係会社株式	283,595千 U S . \$	40,662		209,896千 F . F r	4,155		20,172千 C A N . \$	2,299	関係会社出資金	38,000千 D . M .	3,924	
科目	外貨額	貸借対照表計上額 (百万円)																					
売掛金	4,657千 U S . \$	494																					
	4,515千 E U R O	461																					
関係会社株式	283,595千 U S . \$	40,662																					
	209,896千 F . F r	4,155																					
	20,172千 C A N . \$	2,299																					
関係会社出資金	38,000千 D . M .	3,924																					
2	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="336 897 821 971"> <tr> <td data-bbox="336 897 663 928">授権株数</td> <td data-bbox="667 897 821 928">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 932 663 963">発行済株式総数</td> <td data-bbox="667 932 821 963">463,056,775株</td> </tr> </table>	授権株数	800,000,000株	発行済株式総数	463,056,775株	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="920 897 1418 971"> <tr> <td data-bbox="920 897 1248 928">授権株数</td> <td data-bbox="1251 897 1418 928">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="920 932 1248 963">発行済株式総数</td> <td data-bbox="1251 932 1418 963">463,056,775株</td> </tr> </table>	授権株数	800,000,000株	発行済株式総数	463,056,775株													
授権株数	800,000,000株																						
発行済株式総数	463,056,775株																						
授権株数	800,000,000株																						
発行済株式総数	463,056,775株																						
3	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="336 1054 821 1203"> <tr> <td data-bbox="336 1054 663 1085">受取手形</td> <td data-bbox="667 1054 821 1085">9,701百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1089 663 1120">売掛金</td> <td data-bbox="667 1089 821 1120">20,086</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1124 663 1155">支払手形</td> <td data-bbox="667 1124 821 1155">5,212</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1159 663 1190">買掛金</td> <td data-bbox="667 1159 821 1190">5,865</td> </tr> </table>	受取手形	9,701百万円	売掛金	20,086	支払手形	5,212	買掛金	5,865	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="920 1054 1418 1203"> <tr> <td data-bbox="920 1054 1248 1085">受取手形</td> <td data-bbox="1251 1054 1418 1085">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="920 1089 1248 1120">売掛金</td> <td data-bbox="1251 1089 1418 1120">16,951</td> </tr> <tr> <td data-bbox="920 1124 1248 1155">支払手形</td> <td data-bbox="1251 1124 1418 1155">5,356</td> </tr> <tr> <td data-bbox="920 1159 1248 1190">買掛金</td> <td data-bbox="1251 1159 1418 1190">5,809</td> </tr> </table>	受取手形	4,885百万円	売掛金	16,951	支払手形	5,356	買掛金	5,809					
受取手形	9,701百万円																						
売掛金	20,086																						
支払手形	5,212																						
買掛金	5,865																						
受取手形	4,885百万円																						
売掛金	16,951																						
支払手形	5,356																						
買掛金	5,809																						
4		<p>期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="920 1406 1418 1437"> <tr> <td data-bbox="920 1406 1248 1437">受取手形</td> <td data-bbox="1251 1406 1418 1437">775百万円</td> </tr> </table>	受取手形	775百万円																			
受取手形	775百万円																						

(損益計算書関係)

番号	第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 77,887百万円 受取配当金 2,198 技術料収入 597	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 81,282百万円 受取配当金 1,580 技術料収入 696
2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は9,402百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は10,126百万円であります。
3	他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 営業外費用「その他」 227百万円 特別損失「体質改善費用」 4,153	
4	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。
5	体質改善費用の主なものは次の通りであります。 関係会社よりの引取在庫評 3,599百万円 価損 機械及び装置除却損 1,321 関係会社株式評価損 1,171 たな卸資産廃棄損 579	

(リース取引関係)

第101期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				第102期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,631	963	1,667	建物	2,631	1,080	1,550
車両運搬具	32	18	13	車両運搬具	34	21	12
工具器具及び備品	1,697	728	968	工具器具及び備品	1,763	1,025	738
合計	4,361	1,711	2,650	合計	4,428	2,127	2,301
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 457百万円				1年以内 474百万円			
1年超 2,192				1年超 1,827			
合計 2,650				合計 2,301			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 533百万円				支払リース料 471百万円			
減価償却費相当額 533				減価償却費相当額 471			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">167</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	72百万円	減価償却累計額	42	期末残高	29	1年以内	9百万円	1年超	29	合計	39	受取リース料	9百万円	減価償却費	3	1年以内	11百万円	1年超	156	合計	167	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	72百万円	減価償却累計額	51	期末残高	21	1年以内	9百万円	1年超	20	合計	29	受取リース料	9百万円	減価償却費	5	1年以内	11百万円	1年超	145	合計	156
	機械及び装置																																																
取得価額	72百万円																																																
減価償却累計額	42																																																
期末残高	29																																																
1年以内	9百万円																																																
1年超	29																																																
合計	39																																																
受取リース料	9百万円																																																
減価償却費	3																																																
1年以内	11百万円																																																
1年超	156																																																
合計	167																																																
	機械及び装置																																																
取得価額	72百万円																																																
減価償却累計額	51																																																
期末残高	21																																																
1年以内	9百万円																																																
1年超	20																																																
合計	29																																																
受取リース料	9百万円																																																
減価償却費	5																																																
1年以内	11百万円																																																
1年超	145																																																
合計	156																																																

(税効果会計関係)

第101期 (平成12年3月31日現在)			第102期 (平成13年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
(繰延税金資産)			[流動の部]		
退職給与引当金	19,289	百万円	(繰延税金資産)		
未払賞与金	459		未払費用等	1,352	百万円
繰越外国税額控除	387		その他	96	1,448
役員退職慰労引当金	258				
その他	471	20,866	(繰延税金負債)		
			買換資産圧縮積立金	13	
(繰延税金負債)			その他	26	39
買換資産圧縮積立金	332		繰延税金資産の純額	1,408	
特別償却準備金	103	435			
繰延税金資産の純額		20,430	[固定の部]		
			(繰延税金資産)		
			退職給付引当金	20,906	
			その他有価証券評価差額 金	205	
			その他	589	21,701
			(繰延税金負債)		
			その他有価証券評価差額 金	1,903	
			買換資産圧縮積立金	468	
			その他	143	2,514
			繰延税金資産の純額	19,186	
			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な内訳		
			法定実効税率	41.3%	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0	
			受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	- 2.8	
			住民税均等割額	0.7	
			外国税額控除	- 3.8	
			その他	0.5	
			税効果会計適用後の法人税等の負担 率	36.9%	

(1株当たり情報)

第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円87銭	1株当たり純資産額	287円27銭
1株当たり当期純損失	55円77銭	1株当たり当期純利益	11円19銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円53銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>			

(重要な後発事象)

第101期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																			
<p>平成12年5月24日開催の取締役会において、市場における競争力強化と国内市販部門での販売拡大を期すため100%子会社であるNTN販売株式会社を平成12年9月1日付で吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>NTN販売株式会社の概要</p> <p>主要な事業内容 軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の販売</p> <p>平成12年3月期の財政状態等</p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>79億円</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>267億円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>130人</td> </tr> </table>		総資産	79億円	自己資本	5億円	売上高	267億円	従業員数	130人	<p>株式会社NTN平野製作所の吸収合併</p> <p>平成13年1月24日開催の取締役会決議に基づき平成13年4月2日に100%子会社である株式会社NTN平野製作所を吸収合併し、資産2,126百万円、負債1,834百万円を引継ぎました。同製作所の周囲が住宅地であり、事業の拡大や需要変動に対応するための柔軟な稼働体制をとることが困難であることから、同製作所で生産していた製品の生産を当社の事業所に移管し、同製作所を閉鎖したのち吸収合併したものであります。これに伴い同社が平成13年3月30日に締結した以下の内容の工場跡地譲渡契約を引継ぎいたしました。</p> <table> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>土地18,630.06㎡</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>大阪市平野区長吉出戸3丁目</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡益</td> <td>2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡時期</td> <td>平成13年4月及び6月</td> </tr> </table>		譲渡資産	土地18,630.06㎡	所在地	大阪市平野区長吉出戸3丁目	譲渡価格	2,774百万円	譲渡益	2,710百万円	譲渡時期	平成13年4月及び6月
総資産	79億円																				
自己資本	5億円																				
売上高	267億円																				
従業員数	130人																				
譲渡資産	土地18,630.06㎡																				
所在地	大阪市平野区長吉出戸3丁目																				
譲渡価格	2,774百万円																				
譲渡益	2,710百万円																				
譲渡時期	平成13年4月及び6月																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三和銀行	5,329,557	3,645
		三菱信託銀行株式会社	3,481,029	2,607
		東京海上火災保険株式会社	1,325,324	1,660
		東洋信託銀行株式会社	3,848,250	1,250
		株式会社ツパキ・ナカシマ	1,024,717	1,041
		株式会社東京三菱銀行	832,889	934
		株式会社静岡銀行	765,166	747
		株式会社伊予銀行	1,040,057	692
		株式会社百五銀行	1,545,364	681
		マツダ株式会社	1,739,530	530
		ダイハツ工業株式会社	550,000	404
		その他87銘柄	13,959,289	4,446
				小計
		計	35,441,172	18,642

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	SANWA FINANCE ARUBA A.E.C SERIES-77 (ユーロ円建変動利付債)	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		(大和証券S Bキャピタルマーケット) マネー・マネージメント・ファンド	5,745,999,060	5,745
		小計	5,745,999,060	5,745
投資有価証券	その他有価証券	出資証券2銘柄	8	1
		小計	8	1
		計	5,745,999,068	5,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,260	1,660	651	63,270	38,046	1,533	25,224
構築物	6,786	10	139	6,657	4,469	215	2,188
機械及び装置	249,022	6,933	3,970	251,986	206,341	9,738	45,644
車両運搬具	2,147	167	85	2,230	1,600	165	629
工具器具及び備品	23,401	1,999	4,394	21,006	17,067	1,871	3,939
土地	13,960	985	225	14,719	-	-	14,719
建設仮勘定	956	5,410	4,546	1,820	-	-	1,820
計	358,537	17,167	14,013	361,691	267,525	13,525	94,166
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,780	776	277	1,004
特許権	-	-	-	33	13	3	19
借地権	-	-	-	12	-	-	12
専用施設利用権	-	-	-	84	64	4	20
その他	-	-	-	96	33	2	63
計	-	-	-	2,007	888	288	1,119
長期前払費用	62	20	21	60	24	9	35

(注) 1. NTN販売株式会社合併による受入額は次の通りであります。

有形固定資産 107百万円
長期前払費用 1百万円

2. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

組立機 2,367百万円
研削盤 1,884百万円

3. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

組立機 928百万円
研削盤 641百万円
プレス機 521百万円

4. 工具器具及び備品の主たる減少は次の通りであります。

金型 2,863百万円

5. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの 4,159百万円

6. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,599	-	-	39,599
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	463,056,775	-	-	463,056,775
	額面普通株式（百万円）	39,599	-	-	39,599
	計（株）	463,056,775	-	-	463,056,775
	計（百万円）	39,599	-	-	39,599
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	52,622	-	-	52,622
	計（百万円）	52,622	-	-	52,622
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）1（百万円）	8,178	277	-	8,456
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 （注）2（百万円）	4	145	3	146
	買換資産圧縮積立金 （注）2（百万円）	167	-	2	165
	買換資産圧縮特別勘定 積立金（注）2（百万円）	-	307	-	307
	別途積立金（注）2（百万円）	51,405	-	28,500	22,905
	計（百万円）	59,755	730	28,505	31,980

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの138百万円、当期の中間配当に伴う積立額138百万円であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	20	101	-	-	121
退職給与引当金（注）	69,712	-	-	69,712	-
役員退職慰労引当金	626	101	31	-	695

（注）退職給与引当金の当期減少額（その他）は、退職給付に係る会計基準適用に伴い、期首において退職給付引当金に振替したものであります。

【被合併会社であるNTN販売株式会社の財務諸表】

イ【貸借対照表】

資産の部				
		第41期 (平成12年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			533	
2.受取手形	1 2		1,968	
3.売掛金	2		4,943	
4.有価証券			11	
5.貯蔵品			1	
6.繰延税金資産			51	
7.短期貸付金			128	
8.その他			5	
流動資産合計			7,644	95.8
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物		49		
減価償却累計額		30	19	
2.構築物		0		
減価償却累計額		0	0	
3.車輛運搬具		10		
減価償却累計額		7	3	
4.什器備品		67		
減価償却累計額		46	20	
有形固定資産合計			43	0.5
(2)無形固定資産				
1.ソフトウェア			2	
2.その他			10	
無形固定資産合計			13	0.2
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券			11	
2.関係会社株式			166	

		第41期 (平成12年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
3. 破産債権・更生債権その他これらに 準ずる債権			49	
4. 長期前払費用			0	
5. 繰延税金資産			1	
6. その他			79	
7. 貸倒引当金			- 33	
投資その他の資産合計			276	3.5
固定資産合計			333	4.2
資産合計			7,977	100.0

負債及び資本の部				
		第41期 (平成12年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形			282	
2. 買掛金	2		3,112	
3. 短期借入金	2		3,000	
4. 未払費用			280	
5. 未払消費税			809	
6. 未払法人税等			4	
7. 預り金			1	
流動負債合計			7,490	93.9
負債合計			7,490	93.9
(資本の部)				
資本金	3		1,000	12.5
利益準備金			22	0.3
欠損金				
1. 当期末処理損失			534	
欠損金合計			534	6.7
資本合計			487	6.1
負債資本合計			7,977	100.0

ロ【損益計算書】

		第41期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率(%)
売上高	2		26,755	100.0
売上原価				
1. 商品期首たな卸高		16,243		
2. 当期商品仕入高	2	22,328		
3. 当期商品戻し高	2	14,178		
4. 他勘定振替高	1	393	23,998	89.7
売上総利益			2,756	10.3
販売費及び一般管理費				
1. 運送費		481		
2. 販売手数料		19		
3. 広告宣伝費		4		
4. 役員報酬		37		
5. 事務員給料手当		1,239		
6. 賃借料		534		
7. 旅費交通費		75		
8. 交際費		29		
9. 租税及び課金		1		
10. 減価償却費		15		
11. 貸倒引当金繰入額		13		
12. 雑損		295	2,745	10.3
営業利益			11	0.0
営業外収益				
1. 受取利息及び割引料		3		
2. 受取配当金	2	8		
3. その他		64	75	0.3
営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	2	50		
2. その他		14	65	0.2
経常利益			21	0.1

		第41期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率(%)
特別損失				
1. 商品廃棄損		396	396	1.5
税引前当期純損失			374	1.4
法人税、住民税及び事業税		4		
法人税等調整額		68	72	
当期純損失			446	
前期繰越損失			88	
当期末処理損失			534	

八【キャッシュ・フロー計算書】

		第41期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失(-)			- 374
売上債権の増加額			- 631
商品破棄損			396
たな卸資産の減少額			15,847
仕入債務の減少額			- 15,912
その他			801
小計			127
利息及び配当金の受取額			11
支払利息			- 50
法人税等の支払額			- 1
営業活動によるキャッシュ・フロー			86
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の減少			10
その他			9
投資活動によるキャッシュ・フロー			19
現金及び現金同等物の増加額			106
現金及び現金同等物の期首残高			427
現金及び現金同等物の期末残高			533

二【損失処理計算書】

		第41期 株主総会承認日 (平成12年6月7日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			534
損失処理額			
1. 利益準備金取崩額		22	22
合計			512
次期繰越損失			512

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 (追加情報) 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れの実績及び個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第41期 (平成12年3月31日現在)								
1	受取手形裏書譲渡高は、9,597百万円であります。								
2	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,112</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	受取手形	678百万円	売掛金	2,889	買掛金	3,112	短期借入金	3,000
受取手形	678百万円								
売掛金	2,889								
買掛金	3,112								
短期借入金	3,000								
3	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>授権株数</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>2,000,000株</td> </tr> </table>	授権株数	8,000,000株	発行済株式総数	2,000,000株				
授権株数	8,000,000株								
発行済株式総数	2,000,000株								

(損益計算書関係)

番号	第41期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)										
1	<p>他勘定振替高の内容 特別損失「商品廃棄損」 393百万円</p>										
2	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>7,458百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>22,328</td> </tr> <tr> <td>戻し高</td> <td>14,178</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>50</td> </tr> </table>	売上高	7,458百万円	仕入高	22,328	戻し高	14,178	受取配当金	7	支払利息	50
売上高	7,458百万円										
仕入高	22,328										
戻し高	14,178										
受取配当金	7										
支払利息	50										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	第41期 (平成12年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	533百万円
現金及び現金同等物	533

(リース取引関係)

第41期
(自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	23	19	3
その他	15	14	0
合計	39	34	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	0
合計	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割
合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

種類	第41期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	11	11	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11	11	0
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	11	11	0

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 177百万円
(うち関係会社株式) (120百万円)

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成12年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳		
(繰延税金資産)		百万円
繰越欠損金	99	
未払賞与金	6	
その他	12	
小計	118	
評価性引当額	- 65	52

(持分法投資損益関係)

(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	48
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	280
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	10

【関連当事者との取引】

第41期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等当社社員(名)	事業上の関係				
親会社	NTN株式会社	大阪市西区	39,599	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売	(被所有) 100	-	製品購入	製品購入	7,754	買掛金	12,762

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等当社社員(名)	事業上の関係				
子会社	東日本NTNサービス株式会社	東京都港区	40	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等販売	(所有) 100	4	製品の販売	製品の販売	2,726	売掛金	1,648
子会社	九州NTN株式会社	福岡県須恵町	30	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等販売	(所有) 100	4	製品の販売	製品の販売	231	売掛金	577
関連会社	株式会社シー・エヌ・エス	名古屋市中区	10	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等販売	(所有) 30	3	製品の販売	製品の販売	402	売掛金	331

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円67銭
1株当たり当期純損失	223円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当社と当社の親会社であるNTN株式会社とは市場における競争力強化と国内市販部門での販売拡大を期すため平成12年5月24日に合併契約を締結いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	250
外貨預金	138
普通預金	450
定期預金	10,420
別段預金	12
計	11,272
合計	11,276

b. 受取手形

相手先別内訳	金額(百万円)
株式会社東日本NTNサービス	2,051
オスコ産業株式会社	1,599
株式会社ダイジクエヌターエヌサービス	931
堀正工業株式会社	911
株式会社埼玉エヌターエヌ	617
その他	16,289
合計	22,402

期日別内訳	金額(百万円)
平成13年4月期日	5,586
5月 "	4,682
6月 "	4,522
7月 "	4,273
8月 "	2,296
9月以降期日	1,040
合計	22,402

c. 売掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
三菱自動車工業株式会社	4,134
富士重工業株式会社	3,496
本田技研工業株式会社	3,484
スズキ株式会社	3,235
ダイハツ工業株式会社	2,168
その他	42,638
合計	59,157

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 $E \div \frac{B+C}{12}$
自 平成12年4月 至 平成13年3月	57,116	265,514	9,842	273,316	82.2	59,157	2.6ヶ月

d. 商品

内訳	金額（百万円）
軸受	458
等速ジョイント	84
精密機器商品等	80
合計	623

e. 製品

内訳	金額（百万円）
軸受	22,935
等速ジョイント	3,152
精密機器商品等	1,750
合計	27,838

f. 原材料

内訳	金額（百万円）
軸受鋼及びその他の鋼材	605
保持器	309
鋼球等	670
合計	1,585

g . 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
軸受	10,861
等速ジョイント	4,227
精密機器商品等	2,056
合計	17,144

h . 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	3,448
補助材料	117
合計	3,565

i . 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
NTN USA CORP.	39,840
NTN Transmissions Europe	3,522
N T N精密樹脂株式会社	2,318
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	2,299
東培工業(股)有限公司	1,650
その他	10,712
合計	60,343

j . 繰延税金資産

内訳	金額 (百万円)
繰延税金資産 (長期)	19,186

負債

a . 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN金剛製作所	3,009
キーパー株式会社	879
NOK株式会社	735
株式会社NTN三雲製作所	638
NTN特殊合金株式会社	565
その他	22,105
合計	27,933

期日別内訳	金額（百万円）
平成13年4月期日	7,231
5月 "	7,030
6月 "	6,005
7月 "	6,756
8月 "	750
9月以降期日	159
合計	27,933

b . 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
青山特殊鋼株式会社	3,693
伊藤忠商事株式会社	3,024
岡谷鋼機株式会社	2,722
NTN精密樹脂株式会社	2,174
中西金属工業株式会社	1,689
その他	21,002
合計	34,308

c . 短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社三和銀行	8,500
株式会社東京三菱銀行	5,950
東洋信託銀行株式会社	3,500
三菱信託銀行株式会社	3,000
株式会社東海銀行	1,850
その他	8,500
合計	31,300

d . 社債

内訳	金額（百万円）
第7回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	10,000
合計	40,000

e . 転換社債

内訳	金額（百万円）
第5回無担保転換社債	30,000

f . 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付引当金	60,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第102期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年 6月29日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印
関与社員

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(八)(b)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、退職給与引当金の計上基準を当連結会計年度より退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上する方法から、主として自己都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更している。この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴い、将来の退職金支払の増加が見込まれるとともに、低金利水準の長期化により現行の引当率の計算基礎が実態と乖離していることに鑑み、また翌連結会計年度より導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、財務体質の早期改善のため行ったものであり、正当な理由に基づいていると認められた。

なお、この変更により、44,627百万円が特別損失に計上されており、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改正後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年 6月29日

エヌティエヌ株式会社
(商号 NTN株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印
関与社員

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 NTN株式会社)の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.に記載のとおり、退職給与引当金の計上基準を当事業年度より退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上する方法から、自己都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更している。この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴い、将来の退職金支払の増加が見込まれるとともに、低金利水準の長期化により現行の引当率の計算基礎が実態と乖離していることに鑑み、また来期より導入される退職給付に係る会計基準を考慮し、財務体質の早期改善のため行ったものであり、正当な理由に基づいていると認められた。

なお、この変更により、41,828百万円が特別損失に計上されており、前事業年度と同一の方法によった場合に比較して、税引前当期純損失が同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 NTN株式会社)の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N販売株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び損失処理計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がN T N販売株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。